

労働力調査結果 (福岡県 四半期推定値)

(単位：千人、%)

	平成14年	平成15年		平成16年			前年同期 増減
	年平均	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
15歳以上人口 A(=B+E)	4,315	4,334	4,335	4,337	4,346	4,345	11
うち15-64歳(生産年齢人口)	3,391	3,384	3,383	3,378	3,381	3,377	-7
労働力人口 B(=C+D)	2,549	2,561	2,546	2,531	2,572	2,600	39
うち世帯主	996	999	962	1,010	1,032	1,054	55
就業者 C	2,375	2,374	2,383	2,377	2,403	2,435	61
男	1,344	1,350	1,367	1,349	1,357	1,386	36
女	1,031	1,024	1,017	1,028	1,046	1,049	25
うち雇用者	1,988	2,017	2,038	1,974	2,048	2,067	50
〔主な就業状態〕							
主に仕事	2,004	2,040	2,020	1,993	2,043	2,061	21
家事のかたわらに仕事	280	240	278	291	281	278	38
通学のかたわらに仕事	50	57	55	53	39	55	-1
〔主な産業別就業者〕							
建設業	235	228	241	211	219	230	2
製造業	338	322	345	374	354	302	-20
情報通信業	50	57	53	53	59	55	-2
卸売・小売業	480	469	495	473	455	498	29
飲食店、宿泊業	142	138	127	131	138	144	6
医療、福祉	218	239	224	230	241	235	-4
教育、学習支援業	112	103	115	110	112	115	12
サービス業(他に分類されないもの)	330	360	350	331	342	364	4
〔年齢階級別〕							
15～24歳	266	256	253	250	252	248	-8
25～34歳	545	550	541	547	565	562	12
35～44歳	465	479	475	478	463	475	-4
45～54歳	597	569	573	547	560	552	-17
55～64歳	357	384	411	401	417	416	32
65歳以上	146	136	130	153	146	181	45
完全失業者 D	175	188	162	155	170	166	-22
男	107	115	96	95	111	98	-17
女	68	73	66	60	60	67	-6
うち世帯主	43	51	41	43	42	37	-14
〔年齢階級別〕							
15～24歳	42	43	33	35	41	30	-13
25～34歳	48	49	48	38	43	47	-2
35～44歳	24	32	27	25	27	31	-1
45～54歳	34	34	23	26	28	31	-3
55～64歳	24	26	28	25	26	22	-4
65歳以上	3	4	3	6	5	4	0
非労働力人口 E	1,764	1,772	1,786	1,806	1,773	1,744	-28
うち65歳以上	775	809	819	801	814	783	-26
完全失業率[季節等調整値](%) F		6.8	6.6	6.3	6.3	6.3	(0.0)
男		7.0	6.8	6.7	7.0	6.9	(0.1)
女		6.2	6.3	5.8	5.5	5.5	(0.0)
うち世帯主		4.6	4.4	4.3	4.0	3.6	(0.4)
完全失業率：原数値(%)							
総数	6.9	7.3	6.4	6.1	6.6	6.4	0.9
15-24歳	13.7	14.4	11.5	12.0	14.0	10.8	3.6
25-34歳	8.2	8.2	8.1	6.5	7.1	7.7	0.5
35-44歳	4.9	6.3	5.4	4.9	5.5	6.1	0.2
45-54歳	5.3	5.6	3.9	4.5	4.8	5.3	0.3
55-64歳	6.2	6.3	6.4	6.0	5.9	5.0	1.3
65歳以上	2.0	2.9	2.3	3.8	3.3	2.2	0.7

- 注 1 各項目の数値は千人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない場合があります。  
 2 B,D及びF欄の「うち世帯主」には単身世帯を含みません。  
 3 従業者規模(非農林雇用者)欄は、表章していない項目があるので、内訳の合計は総数に一致しません。  
 4 100千人未満の値及びその値による完全失業率については、該当するサンプル数が不十分であり誤差が大きいため、利用に当たっては注意が必要です。  
 5 完全失業率[季節等調整値]の( )は前期差です。  
 6 季節等調整値はアメリカ合衆国センサス局で開発されたプログラム(X-12-ARIMAの中のX-11ソフト)を用いて算出して  
 なお、季節等調整値は、結果公表時に当期分の結果を追加して過去にさかのぼって再計算されます。  
 このため、平成16年4-6月期以前の季節等調整値は一部改訂されています。  
 7 日本標準産業分類の改訂に伴い、新産業分類で表章しています。